



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社NSD

コード番号 9759 URL <http://www.nsd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今城 義和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 近藤 潔

TEL 03-3257-1250

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	31,405	5.3	3,637	5.5	3,812	4.3	2,319	25.6
26年3月期第3四半期	29,819	10.3	3,447	5.0	3,655	8.0	1,846	△0.3

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 2,582百万円 (18.3%) 26年3月期第3四半期 2,183百万円 (6.9%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年3月期第3四半期	56.58		56.55	
26年3月期第3四半期	44.43		44.40	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
27年3月期第3四半期	48,594		42,375		86.5	
26年3月期	48,309		43,030		88.4	

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 42,052百万円 26年3月期 42,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
27年3月期	—	45.00	—		
27年3月期(予想)				33.00	78.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期第2四半期末配当金…記念配当金45円00銭

27年3月期(予想)期末配当金…普通配当金33円00銭

※当社は、平成27年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき0.1株の割合で株式無償割当てを実施する予定であります。平成27年3月期(予想)期末配当金の金額(1株当たり33円)については変更ありません。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	11.7	5,400	11.4	5,500	8.3	3,200	1.1	77.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成27年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき0.1株の割合で株式無償割当てを実施する予定であるため、平成27年3月期連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式無償割当てを考慮した金額を記載しております。なお、株式無償割当てを考慮しない場合の平成27年3月期連結業績予想における1株当たり当期純利益は78円11銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
(注)特定子会社の異動には該当いたしません。が、当社は、平成26年4月1日付で当社連結子会社のNSDビジネスサービス株式会社を吸収合併し、同社は解散、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	48,172,160 株	26年3月期	48,172,160 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	7,292,221 株	26年3月期	6,618,893 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	40,993,684 株	26年3月期3Q	41,556,847 株

(注)26年3月期の期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式(9,100株)を含んでおります。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

・四半期決算補足説明資料は、平成27年1月30日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、4月の消費税増税の影響が予想以上に長引いたものの、再増税延期を含めた政府の経済政策や日銀の金融緩和などにより、企業収益や雇用の改善が見られ、国内景気は緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス産業におきましては、企業のIT投資が引き続き着実な伸びを示すなかで、ビジネス環境は順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画の最終年度として、積極的な受注活動を行うと共に、品質確保やプロジェクトの運営強化に取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、人材派遣業の規模縮小などの減収要因はありましたが、主力のシステム開発事業が堅調に推移したことにより、前年同期比増収となりました。また、営業利益、経常利益につきましては、周年事業に係る経費増などの特殊要因はあったものの、増収による利益の増加および採算性の向上により、前年同期比増益となりました。四半期純利益につきましては、前年度の本社移転や不動産売却にかかる特別損失がなく、前年同期比では大幅な増益となりました。

当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	31,405百万円(前年同期比5.3%増)
営業利益	3,637百万円(前年同期比5.5%増)
経常利益	3,812百万円(前年同期比4.3%増)
四半期純利益	2,319百万円(前年同期比25.6%増)

セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

なお、当社グループは、経営環境に関してよりの確な把握をするため、また今後の事業展開を鑑みて、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。以下の各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた上で算出しております。

①システムソリューションサービス事業

- ・システム開発事業につきましては、売上高は24,806百万円(前年同期比7.8%増)となりました。
- ・システムサービス事業につきましては、人材派遣業務の減収もあり、売上高は5,248百万円(前年同期比5.0%減)となりました。
- ・システムプロダクト事業につきましては、売上高は1,119百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

②不動産賃貸事業

- ・不動産賃貸事業につきましては、前年度に2物件の売却を行ったこともあり、売上高は230百万円(前年同期比21.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産の状況〕

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比284百万円増加し、48,594百万円となりました。内、流動資産は608百万円減少の33,315百万円、固定資産は892百万円増加の15,278百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が84百万円、有価証券が1,000百万円増加したものの、現金及び預金が1,604百万円、その他の流動資産が104百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、有形固定資産が118百万円、無形固定資産が319百万円、投資有価証券が223百万円、その他の投資資産が232百万円増加したことなどによるものであります。

〔負債の状況〕

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比939百万円増加し、6,218百万円となりました。内、流動負債は1,682百万円増加の5,609百万円、固定負債は743百万円減少の609百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金(従業員持株ESOP信託分)が170百万円減少したものの、買掛金が170百万円、未払法人税等が395百万円、賞与引当金が615百万円、その他の流動負債が660百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債減少の主な要因は、退職給付に関する会計基準等の適用などにより退職給付に係る負債が763百万円減少したことによるものであります。

〔純資産の状況〕

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比654百万円減少し、42,375百万円となりました。純資産減少の主な要因は、四半期純利益により2,319百万円、退職給付に関する会計基準等の適用により891百万円、為替換算調整勘定により229百万円増加したものの、第45期期末配当金支払いにより1,329百万円、第46期中間配当金（記念配当）支払いにより1,839百万円、自己株式取得などにより923百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は86.5%（前連結会計年度末88.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第3四半期における業績が概ね計画通りに推移していることから、平成26年5月12日に発表しました業績見通しに変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当いたしません。当社は、平成26年4月1日付で当社連結子会社のNSDビジネスサービス株式会社を吸収合併し、同社は解散、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算をしております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,385,039千円減少し、利益剰余金が891,411千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,567,090	22,962,393
受取手形及び売掛金	7,537,372	7,622,160
有価証券	999,800	2,000,000
商品及び製品	178,397	187,805
原材料及び貯蔵品	3,168	10,137
その他	656,504	551,938
貸倒引当金	△18,058	△18,458
流動資産合計	33,924,274	33,315,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,228,745	3,158,252
土地	4,771,033	4,770,645
その他(純額)	545,572	734,715
有形固定資産合計	8,545,350	8,663,614
無形固定資産		
のれん	506,260	543,566
その他	297,720	579,485
無形固定資産合計	803,980	1,123,051
投資その他の資産		
投資有価証券	2,900,079	3,123,211
その他	2,137,609	2,369,864
貸倒引当金	△1,709	△1,708
投資その他の資産合計	5,035,979	5,491,367
固定資産合計	14,385,310	15,278,033
資産合計	48,309,585	48,594,009
負債の部		
流動負債		
買掛金	942,918	1,113,195
1年内返済予定の長期借入金	170,000	—
未払法人税等	659,327	1,055,008
賞与引当金	365,833	980,890
役員賞与引当金	47,200	39,000
株主優待引当金	47,413	66,851
その他	1,693,845	2,354,243
流動負債合計	3,926,537	5,609,189
固定負債		
退職給付に係る負債	1,295,738	532,702
その他	56,637	76,420
固定負債合計	1,352,376	609,123
負債合計	5,278,913	6,218,312

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,184
利益剰余金	37,015,387	37,041,824
自己株式	△6,960,874	△7,884,019
株主資本合計	44,152,562	43,255,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,895	180,882
土地再評価差額金	△1,005,325	△1,005,325
為替換算調整勘定	168,236	397,260
退職給付に係る調整累計額	△696,558	△776,224
その他の包括利益累計額合計	△1,437,752	△1,203,406
新株予約権	8,158	282
少数株主持分	307,703	322,965
純資産合計	43,030,671	42,375,697
負債純資産合計	48,309,585	48,594,009

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	29,819,937	31,405,382
売上原価	23,503,379	24,669,221
売上総利益	6,316,557	6,736,160
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,203,330	1,203,312
賞与引当金繰入額	60,869	60,086
役員賞与引当金繰入額	39,000	39,000
退職給付費用	—	35,501
福利厚生費	300,234	437,251
賃借料	216,647	272,985
減価償却費	48,942	67,001
研究開発費	158,292	171,808
株主優待引当金繰入額	27,432	28,844
貸倒引当金繰入額	—	399
その他	813,902	782,278
販売費及び一般管理費合計	2,868,651	3,098,470
営業利益	3,447,905	3,637,690
営業外収益		
受取利息	52,257	10,995
受取配当金	45,373	34,458
保険配当金	78,565	84,613
その他	52,764	65,088
営業外収益合計	228,960	195,156
営業外費用		
和解金	—	13,501
為替差損	16,455	—
その他	5,129	6,800
営業外費用合計	21,585	20,302
経常利益	3,655,281	3,812,544
特別利益		
投資有価証券売却益	80,859	42,616
早期割増退職金等戻入益	9,810	—
その他	—	5,811
特別利益合計	90,669	48,427
特別損失		
固定資産売却損	193,067	—
本社移転費用	291,604	—
減損損失	311	387
その他	62,413	—
特別損失合計	547,397	387
税金等調整前四半期純利益	3,198,553	3,860,583
法人税等	1,333,808	1,514,375
少数株主損益調整前四半期純利益	1,864,744	2,346,207
少数株主利益	18,308	26,656
四半期純利益	1,846,436	2,319,551

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,864,744	2,346,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184,313	84,987
為替換算調整勘定	134,156	230,641
退職給付に係る調整額	—	△79,665
その他の包括利益合計	318,469	235,963
四半期包括利益	2,183,214	2,582,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,164,905	2,553,897
少数株主に係る四半期包括利益	18,308	28,273

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	システムソリ ューションサー ビス事業	不動産賃貸事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,525,596	294,340	29,819,937	—	29,819,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	24,167	24,167	△24,167	—
計	29,525,596	318,507	29,844,104	△24,167	29,819,937
セグメント利益	3,361,306	110,286	3,471,593	△23,687	3,447,905

(注) 1. セグメント利益の調整額△23,687千円には、セグメント間取引消去67千円、全社費用△23,754千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「システムソリューションサービス事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社が米国のBayer HealthCare LLCから、Viterion TeleHealthcare事業を譲り受けております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において538,845千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	システムソリ ューションサー ビス事業	不動産賃貸事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,174,904	230,478	31,405,382	—	31,405,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	17,027	17,027	△17,027	—
計	31,174,904	247,506	31,422,410	△17,027	31,405,382
セグメント利益	3,602,034	67,733	3,669,767	△32,076	3,637,690

(注) 1. セグメント利益の調整額△32,076千円には、セグメント間取引消去67千円、全社費用△32,144千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、人材派遣を主要な事業とする当社連結子会社のNSDビジネスサービス株式会社は今後事業規模が縮小する見込みであることから、同社を吸収合併しております。これに伴い、当社グループ内での今後の事業展開を鑑みて経営管理区分を見直した結果、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「システムソリューションサービス事業」、「人材派遣事業」及び「不動産賃貸事業」の3区分から、「システムソリューションサービス事業」及び「不動産賃貸事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。